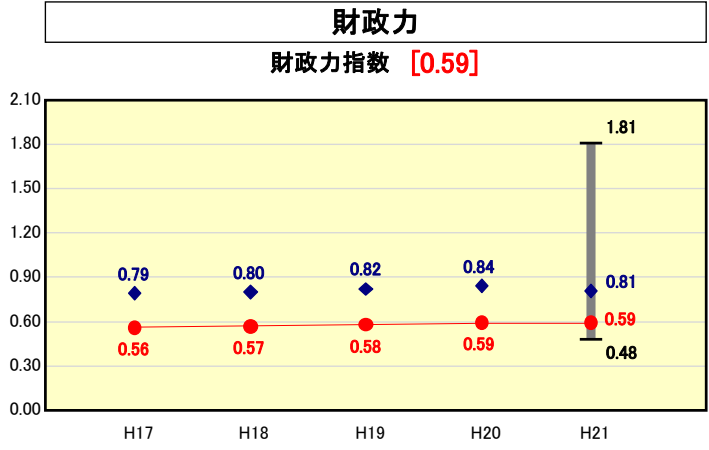


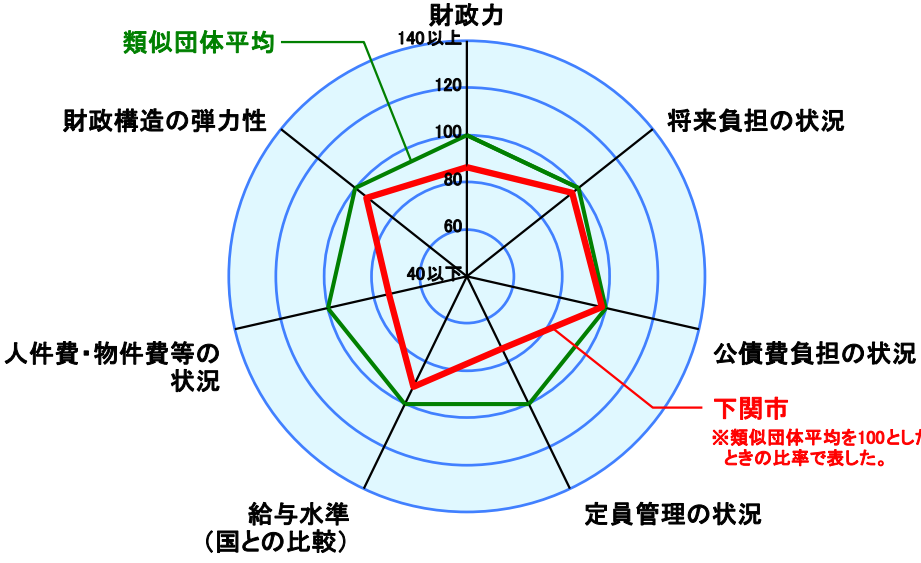
市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)



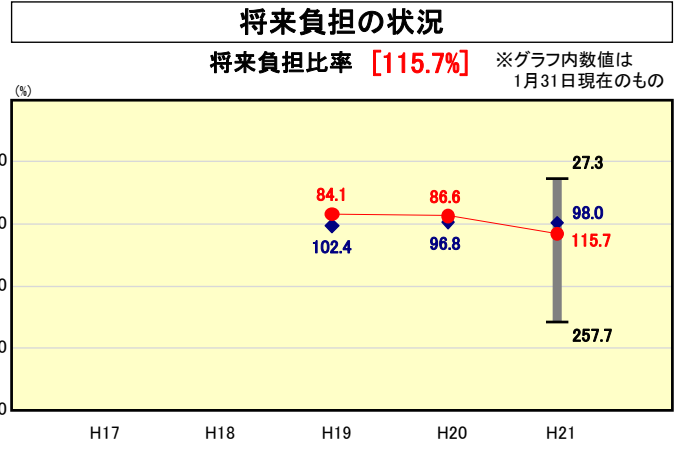
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 37/41
全国市町村平均 0.55
山口県市町村平均 0.59

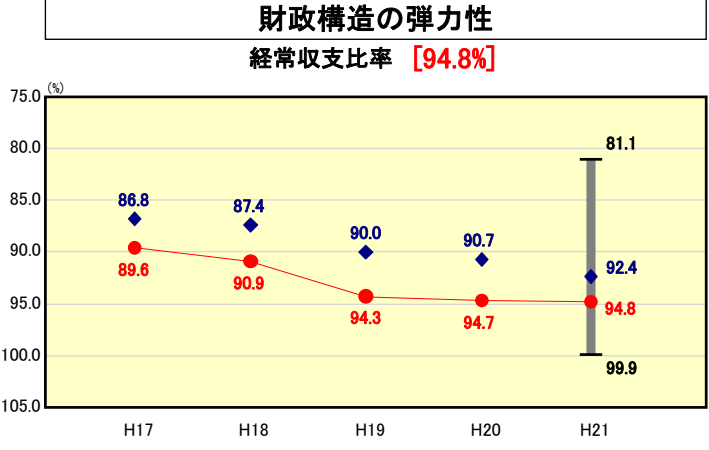
人口	282,091	人(H22.3.31現在)
面積	716.14	km ²
標準財政規模	66,188,563	千円
歳入総額	129,300,901	千円
歳出総額	125,120,052	千円
実質収支	3,623,600	千円



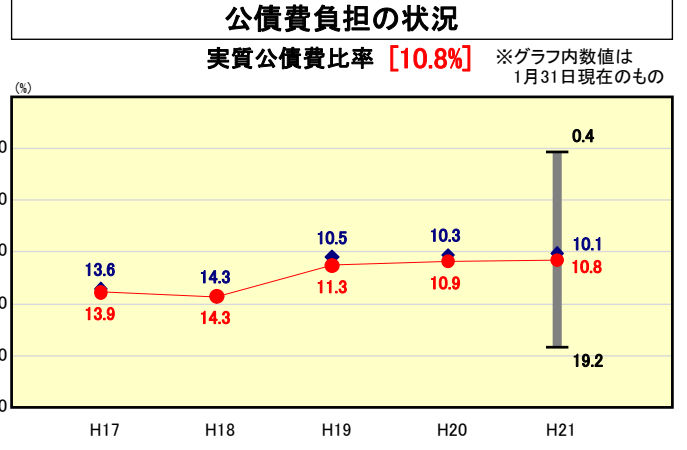
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



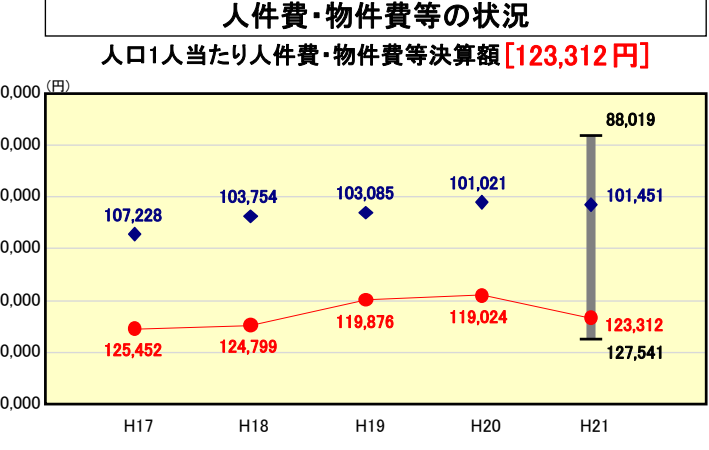
類似団体内順位 27/41
全国市町村平均 92.8
山口県市町村平均 104.7



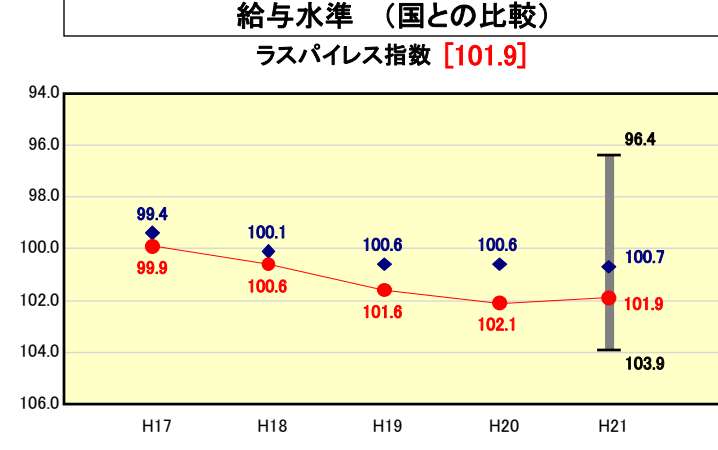
類似団体内順位 29/41
全国市町村平均 91.8
山口県市町村平均 94.0



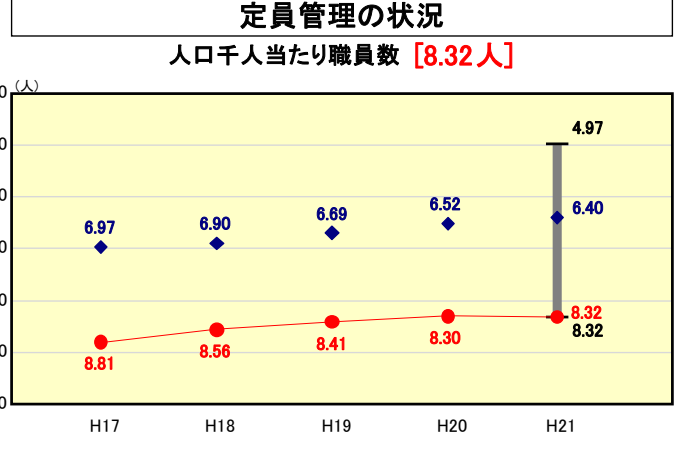
類似団体内順位 20/41
全国市町村平均 11.2
山口県市町村平均 13.4



類似団体内順位 40/41
全国市町村平均 115,856
山口県市町村平均 120,355



類似団体内順位 33/41
全国市平均 98.8
全国町村平均 95.1



類似団体内順位 41/41
全国市町村平均 7.33
山口県市町村平均 8.33

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数:
平成21年度においては、地方税の大幅な減少により、単年度では0.3ポイント悪化した。3カ年平均では前年度と同水準となっている。しかしながら、類似団体平均を大きく下回っており、今後も、景気低迷による税収減に対応すべく、定員適正化計画に基づく職員数削減(5年間で238人減)による人件費の減や、投資的経費の抑制など、歳出の徹底した見直しを実施するとともに、平成21年度に作成した市税収納率向上アクションプランに基づき、さらなる収納率の向上を目指し、歳入確保に努める。

経常収支比率:
普通交付税や臨時財政対策債が増加したものの、公債費充当一般財源や他会計繰出金が増加したことにより前年度比で0.1ポイント悪化している。また、類似団体平均に比べても高い水準にある。今後も、定員適正化計画に基づく人件費の削減、集中改革プランに基づく事務事業の徹底した見直し、公的資金補償金免除繰上償還の推進による公債費負担の軽減など、行財政改革への取組を通じて、経常的経費の効率化に努める。

人口1人当たり人件費、物件費等決算額:
前年度と比較して4,288円高くなっているが、類似団体平均と比較すると21,861円高い状況である。そのうち人件費が15,419円を占めており、依然として増嵩の主な要因となっている。現在、定員適正化計画に基づく職員数削減(5年間で238人減)及び人件費削減に取り組んでおり、今後更なる経費節減に努める。

ラスパイレ指数:
前年度より改善したが、類似団体平均を上回っている。国や民間との比較を行い、給与水準が高い場合は昇給延伸等の措置をとっていくなど給与の適正化に努める。

将来負担比率:
平成21年度より、これまで公営企業会計として位置づけ、岸壁や防波堤の整備、荷役機械や荷捌地の整備と、臨海部を造成する事業を一括経理していた港湾会計から、後者の臨海土地造成事業を会計分離し、分離後の港湾特別会計を一般会計等に属する特別会計として分類することとなったことから、港湾特別会計に係る地方債現在高の全額が将来負担額に加算されたこと等により、前年度に比して、将来負担比率が悪化している。今後も地方債発行額の抑制や、公的資金補償金免除繰上償還の実施により、地方債残高の縮減に努める。

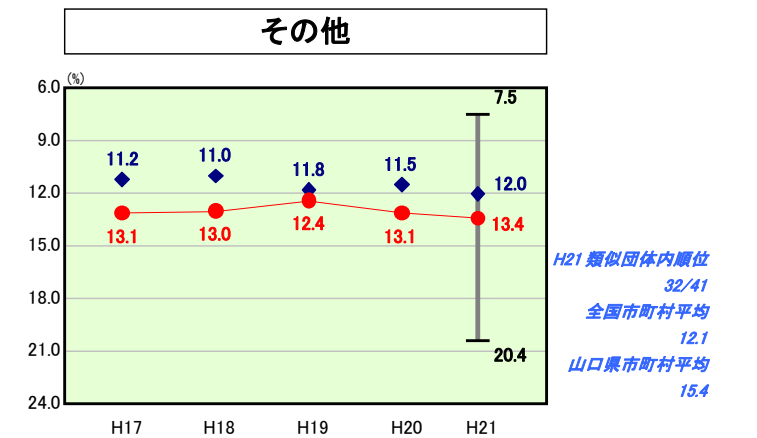
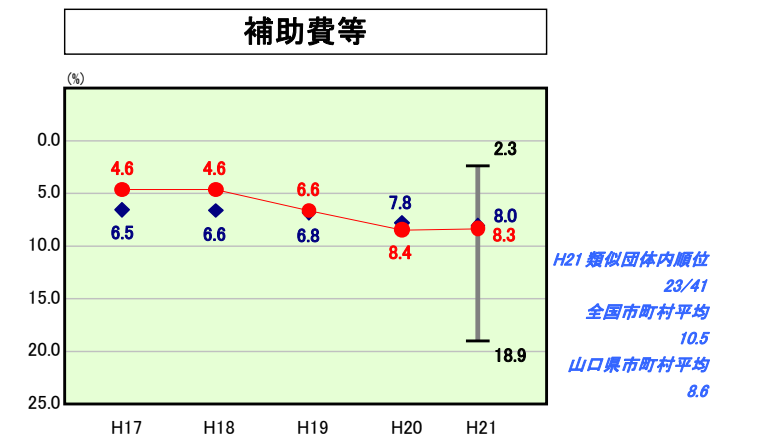
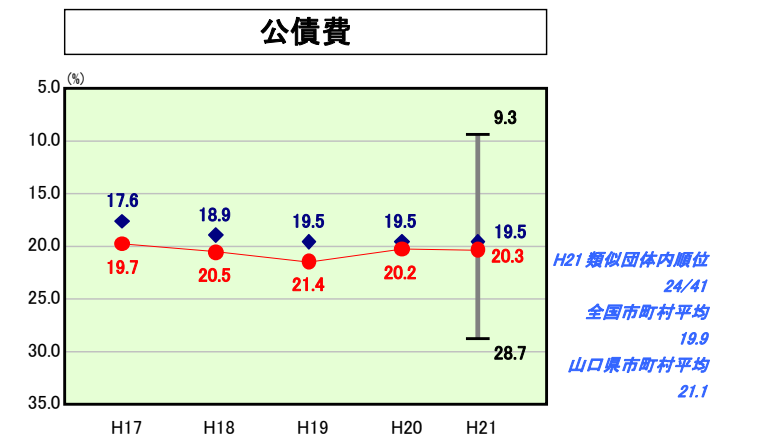
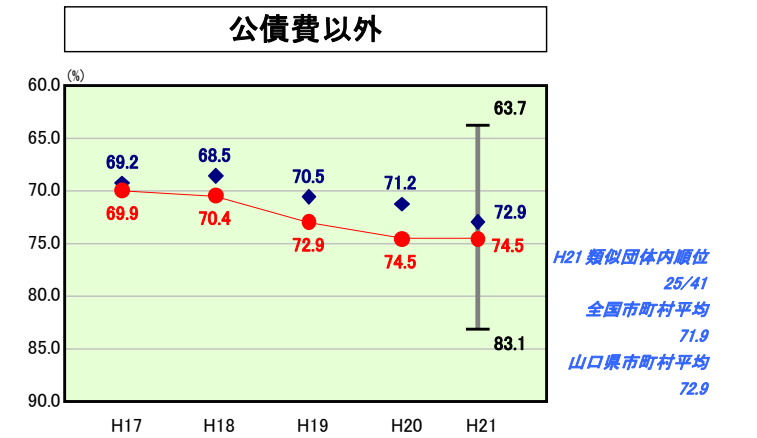
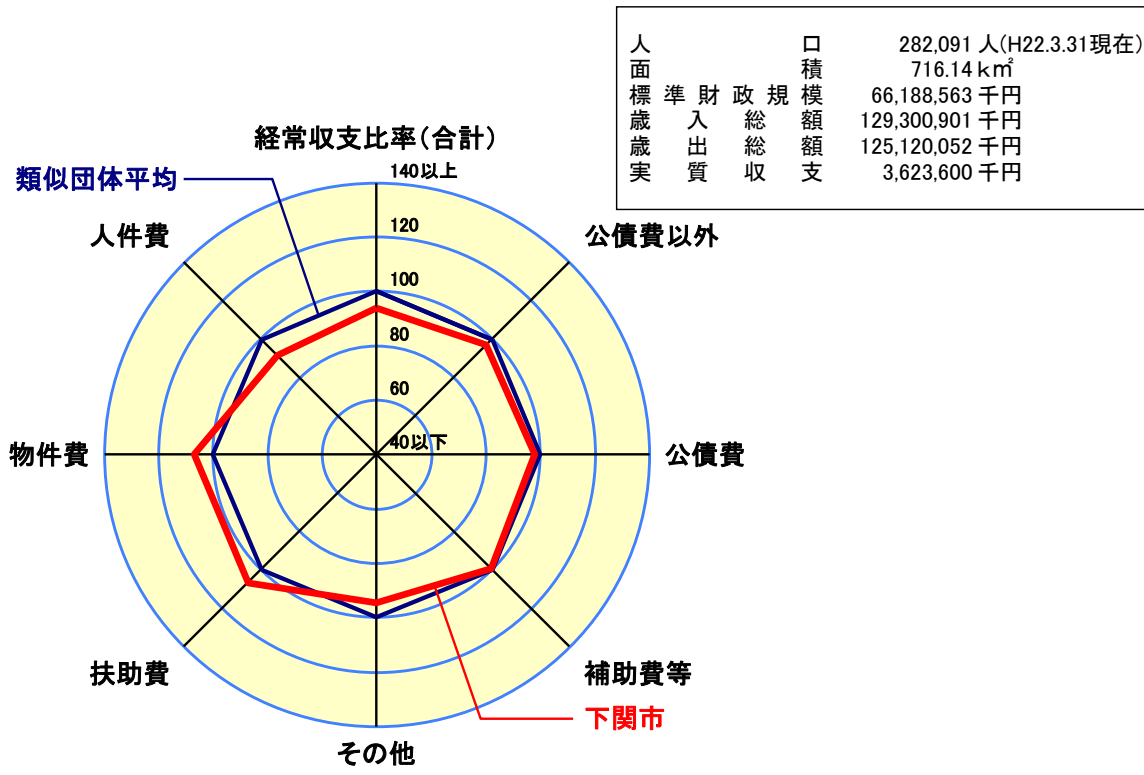
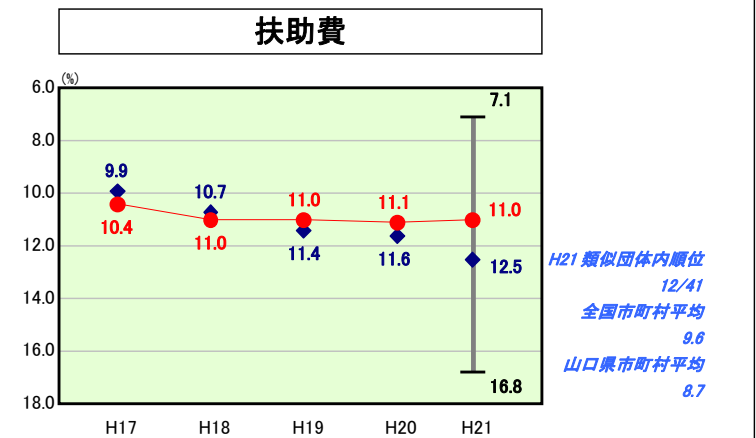
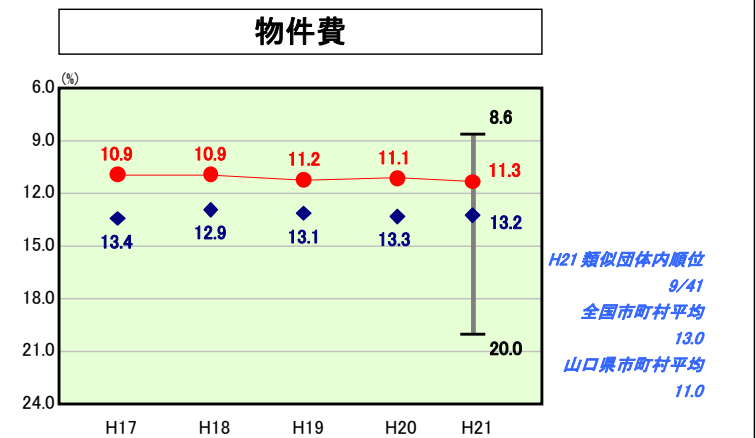
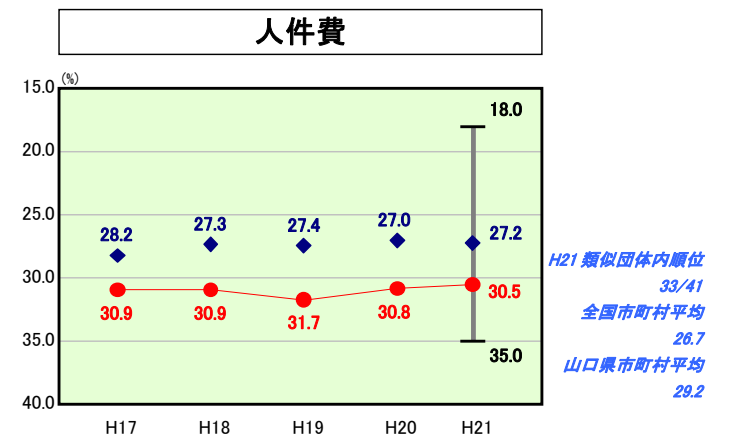
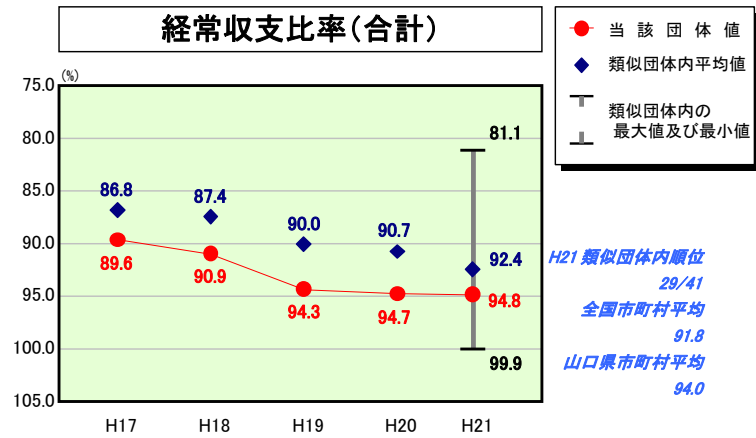
実質公債費比率:
前年度数値より0.1ポイント好転したが、依然として類似団体平均を上回っている。類似団体平均を目標とし、今後とも事業の適切な取捨選択、地方債発行額の抑制を通じ、当該比率の低減に努める。

人口1,000人当たり職員数:
平成18年4月1日から平成23年4月1日までの間に5.7%に相当する職員(199人)を削減することとして、平成23年4月1日において3,277人とする計画を策定した。実際には、この計画以上に職員の削減が進んだため、計画の後期においては、中核市における同計画の目標値である7.8%に相当する職員(238人)を削減目標とし、平成23年4月1日において3,238人とするとしている。

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

山口県 下関市

経常収支比率の分析



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

人件費:
前年度比0.3ポイント改善したが、類似団体平均を3.3%(前年3.8%)上回っている。職員削減については、平成18年4月1日から平成23年4月1日までの間に5.7%に相当する職員(199人)を削減することとして、平成23年4月1日において3,277人とする計画を策定した。実際には、この計画以上に職員の削減が進んだため、計画の後期においては、中核市における同計画の目標値の平均である7.8%に相当する職員(238人)を削減目標とし、平成23年4月1日において3,238人とすることとしている。

物件費:
妊婦・女性ががん検診事業等の実施により、歳出ベースでは前年度比11.2%の増となっており、経常収支比率においては前年度比0.2ポイント悪化しているものの、類似団体比較においては1.9%下回っている。今後も、集中改革プランに基づいたコスト削減により行財政運営の効率化を図り、一層の経費節減に努める。

扶助費:
障害者自立支援給付の増加などにより歳出ベースでは前年度比3%の増となっているが、経常収支比率は前年度比0.1ポイントの減となっている。類似団体平均と比較して1.5%下回っており、今後も国の施策や地方財政計画の伸び率などを注視し、認定基準や審査基準等の適正化に努める。

公債費:
公債費充当特定財源の減により、前年度比で0.1ポイント悪化し、類似団体平均を0.8%上回っている。今後は、合併特例事業の元利償還が本格化し、公債費の増加が見込まれるので、より一層、プライマリーバランスに配慮した適切な事業の取捨選択により公債費の抑制を図る。

補助費等:
定額給付金給付事業等、補助事業の実施により、歳出ベースでは前年度に比して大きく増加したものの、経常収支比率は前年度と比較して0.1ポイント改善した。今後も市単独の補助金等の交付に関して見直しや廃止を行い適正執行に努める。

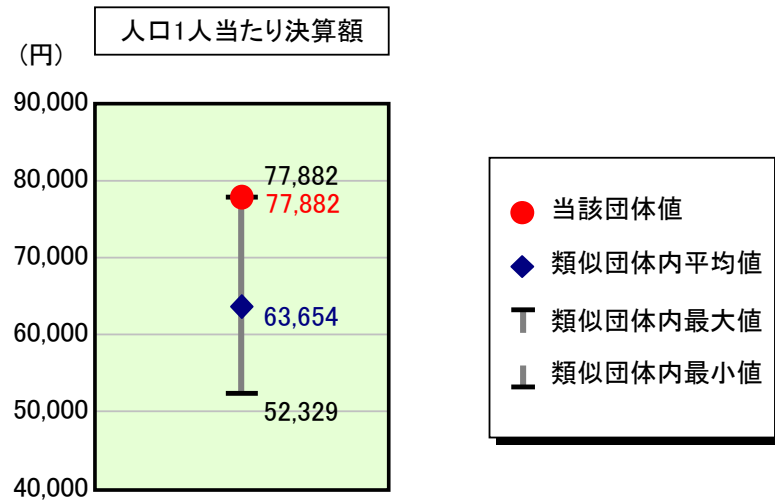
その他:
その他に係る経常収支比率が前年度と比較して0.3ポイント悪化したのは、繰出金の増加が要因である。土地開発基金と後期高齢者医療特別会計への繰出金が前年度に比して大きく増加していること、また臨時交付金事業により、特別会計への繰出も増加しており、歳出ベースでは前年度比8.9%の増となった。今後も適正化を図り普通会計の負担軽減に努める。

普通建設事業費:
普通建設事業費の人口一人当たり決算額が類似団体平均を上回っているのは、主に港湾整備事業や漁港整備事業によるところが大きく、今後も事業の適正な取捨選択により普通建設事業費の平準化、縮減を図る。

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

山口県 下関市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



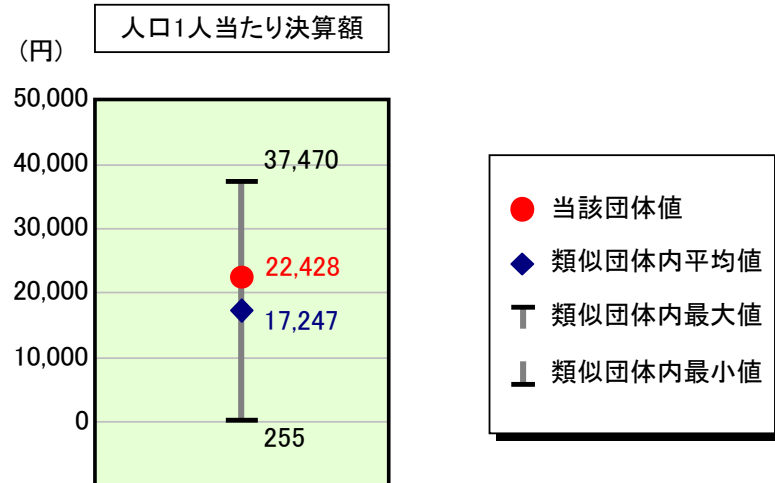
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	22,507,267	79,787	64,356	24.0
賃金(物件費)	218,736	775	2,374	▲ 67.4
一部事務組合負担金(補助費等)	41,262	146	1,380	▲ 89.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	564,773	2,002	805	148.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	18	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	646,303	2,291	1,828	25.3
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	308,701	1,094	1,304	▲ 16.1
▲退職金	▲ 2,317,267	▲ 8,215	▲ 8,413	▲ 2.4
合計	21,969,775	77,882	63,654	22.4

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.32	6.40	1.92
ラスパイレス指数	101.9	100.7	1.2

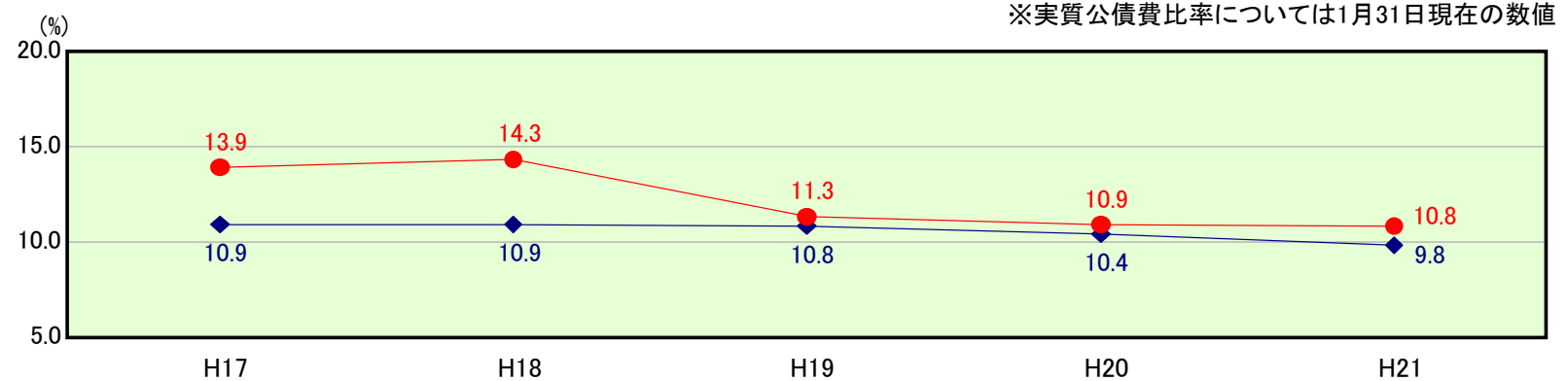
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	14,766,416	52,346	41,926	24.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	122	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	4,076,999	14,453	11,265	28.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	103,972	369	690	▲ 46.5
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	167,585	594	1,262	▲ 52.9
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	12	-
▲特定財源の額	▲ 1,730,249	▲ 6,134	▲ 8,637	▲ 29.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 11,057,889	▲ 39,200	▲ 29,392	33.4
合計	6,326,834	22,428	17,247	30.0

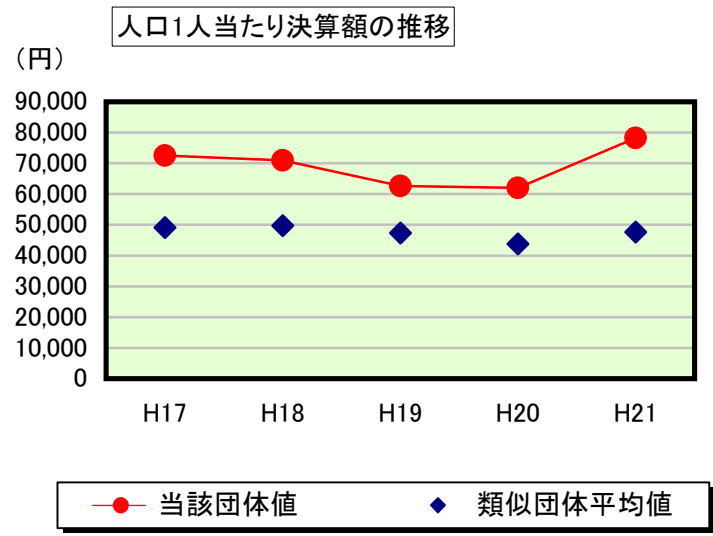
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

山口県 下関市

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	21,049,497	72,493	▲ 12.5	49,058	▲ 23.3	10.8
うち単独分	8,924,199	30,735	▲ 32.2	32,327	▲ 22.8	▲ 9.4
H18	20,432,869	70,994	▲ 2.1	49,738	1.4	▲ 3.5
うち単独分	11,596,509	40,292	31.1	31,851	▲ 1.5	32.6
H19	17,902,971	62,651	▲ 11.8	47,326	▲ 4.8	▲ 7.0
うち単独分	8,165,906	28,576	▲ 29.1	29,056	▲ 8.8	▲ 20.3
H20	17,592,952	62,024	▲ 1.0	43,753	▲ 7.5	6.5
うち単独分	9,354,917	32,981	15.4	27,265	▲ 6.2	21.6
H21	22,084,659	78,289	26.2	47,646	8.9	17.3
うち単独分	12,127,706	42,992	30.4	27,308	0.2	30.2
過去5年間平均	19,812,590	69,290	▲ 0.2	47,504	▲ 5.1	4.9
うち単独分	10,033,847	35,115	3.1	29,561	▲ 7.8	10.9